

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2019年2月14日

【四半期会計期間】 第47期第3四半期(自2018年10月1日至2018年12月31日)

【会社名】 イフジ産業株式会社

【英訳名】 Ifuji Sangyo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤井 宗徳

【本店の所在の場所】 福岡県糟屋郡粕屋町戸原東二丁目1番29号

【電話番号】 092-938-4561(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 原 敬

【最寄りの連絡場所】 福岡県糟屋郡粕屋町戸原東二丁目1番29号

【電話番号】 092-938-4561(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 原 敬

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注) 第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期 連結累計期間	第47期 第3四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	11,007,327	10,692,557	14,396,208
経常利益 (千円)	503,029	640,555	710,114
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	421,678	435,835	555,345
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	438,902	424,142	566,906
純資産額 (千円)	5,166,183	5,585,015	5,294,187
総資産額 (千円)	11,082,823	10,960,371	10,972,988
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	50.62	52.32	66.67
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	46.6	51.0	48.2

回次	第46期 第3四半期 連結会計期間	第47期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期 純利益 (円)	19.89	22.45

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、大規模な自然災害による影響や人口の減少に伴う国内需要の減少等の懸念材料はあるものの、企業業績や雇用環境の改善が見られ緩やかな回復基調で推移しました。

食品業界におきましては、原材料価格の上昇や人件費の高騰等による商品の値上げや内容量の減量（実質値上げ）等により、消費者の生活防衛意識が強まってきております。

このような状況の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は前年同期比2.9%減の10,692百万円となりました。これは主に、鶏卵関連事業において第3四半期連結累計期間における過去の最高販売数量となったものの、鶏卵相場（全農東京M基準値）が前年同期比で約14.1%（約29.4円）低下したため、連動する販売単価も大きく低下したことによるものであります。

損益につきましては、鶏卵関連事業において販売数量が好調に推移したことに加え、鶏卵相場の低下に伴い原料仕入単価も低下したこと等により、営業利益は同27.3%増の623百万円、経常利益は同27.3%増の640百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、同3.4%増の435百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

鶏卵関連事業

当セグメントにおきましては、主要な商品である液卵の製品販売単価及び原料仕入単価が鶏卵相場に連動して変動するものが多く、鶏卵相場が高く推移した場合は製品販売単価及び原料仕入単価ともに高く推移し、低く推移した場合は製品販売単価及び原料仕入単価ともに低く推移する傾向にあるため、製品販売単価と原料仕入単価の差益を一定額以上確保するとともに販売数量を伸ばす努力をしております。

当セグメントにおける業績の重要な指標である販売数量につきましては、主要販売先である製菓・製パンメーカー向けへの販売が堅調なことに加え、冷凍食品メーカー向けへの販売が増加したこと等により前年同期比5.8%増となりました。売上高につきましては、販売数量は増加したものの鶏卵相場が低下したことによる製品販売単価の低下により液卵売上高は前年同期比2.9%減の9,087百万円となりました。また、加工品売上高は仕入販売の減少等により同16.6%減の385百万円、その他売上高は同4.4%減の297百万円となりました。この結果、当第3四半期連結累計期間の合計の売上高は、同3.6%減の9,770百万円となりました。

セグメント利益につきましては、販売数量が増加したことや鶏卵相場の低下に伴い原料仕入単価も低下したこと等により前年同期比28.0%増の575百万円となりました。

調味料関連事業

当セグメントの売上高につきましては、既存商品の販売の増加等により、前年同期比6.0%増の937百万円となりました。セグメント利益につきましては、主に売上高が増加したことにより、前年同期比17.4%増の36百万円となりました。

その他

当セグメントにつきましては、売上高は前年同期比3.7%増の21百万円となり、セグメント利益は同24.0%増の11百万円となりました。

当社グループの財政状態の分析につきましては次のとおりであります。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は10,960百万円となり、前連結会計年度末に比べ12百万円減少しました。

流動資産は5,789百万円となり、前連結会計年度末に比べ138百万円増加しました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加203百万円、商品及び製品の増加156百万円、現金及び預金の減少298百万円等によるものであります。

固定資産は5,171百万円となり、前連結会計年度末に比べ150百万円減少しました。主な要因は、機械装置及び運搬具の減少109百万円等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は5,375百万円となり、前連結会計年度末に比べ303百万円減少しました。

流動負債は2,980百万円となり、前連結会計年度末に比べ118百万円減少しました。主な要因は、未払消費税等の減少119百万円等によるものであります。

固定負債は2,394百万円となり、前連結会計年度末に比べ184百万円減少しました。主な要因は、長期借入金の減少176百万円等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は5,585百万円となり、前連結会計年度末に比べ290百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益435百万円の計上及び配当金の支払い1133百万円により利益剰余金が302百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の48.2%から51.0%となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は113百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,792,000
計	16,792,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,345,370	8,345,370	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	8,345,370	8,345,370		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日		8,345,370		455,850		366,322

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,261,700	82,617	
単元未満株式	普通株式 67,970		
発行済株式総数	8,345,370		
総株主の議決権		82,617	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式28株が含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イフジ産業株式会社	福岡県糟屋郡粕屋町 戸原東二丁目1番29号	15,700		15,700	0.18
計		15,700		15,700	0.18

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,228,404	1,929,530
受取手形及び売掛金	2,406,272	2,609,813
商品及び製品	684,175	840,734
仕掛品	52,784	48,677
原材料及び貯蔵品	262,008	331,936
その他	21,602	33,085
貸倒引当金	4,411	4,561
流動資産合計	5,650,836	5,789,216
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,939,990	1,977,673
機械装置及び運搬具(純額)	1,183,789	1,073,974
土地	1,912,237	1,915,929
その他(純額)	98,295	37,094
有形固定資産合計	5,134,313	5,004,671
無形固定資産		
投資その他の資産	15,459	9,691
投資有価証券	148,462	134,520
その他	25,705	23,509
貸倒引当金	1,788	1,238
投資その他の資産合計	172,379	156,791
固定資産合計	5,322,151	5,171,154
資産合計	10,972,988	10,960,371
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,011,939	992,911
短期借入金	1,146,426	1,178,870
未払法人税等	162,865	86,236
未払消費税等	145,579	25,769
賞与引当金	67,417	36,100
役員賞与引当金		29,550
その他	565,595	631,485
流動負債合計	3,099,822	2,980,922
固定負債		
長期借入金	1,904,341	1,728,072
長期未払金	567,235	567,235
繰延税金負債	81,442	73,106
その他	25,958	26,019
固定負債合計	2,578,977	2,394,433
負債合計	5,678,800	5,375,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	455,850	455,850
資本剰余金	366,338	366,338
利益剰余金	4,411,065	4,713,626
自己株式	6,962	7,002
株主資本合計	5,226,291	5,528,812
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67,896	56,203
その他の包括利益累計額合計	67,896	56,203
純資産合計	5,294,187	5,585,015
負債純資産合計	10,972,988	10,960,371

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	11,007,327	10,692,557
売上原価	9,235,056	8,685,252
売上総利益	1,772,270	2,007,305
販売費及び一般管理費	1,282,442	1,383,874
営業利益	489,827	623,430
営業外収益		
受取利息	184	52
受取配当金	1,340	1,517
受取賃貸料	18,067	18,148
その他	5,731	7,074
営業外収益合計	25,324	26,792
営業外費用		
支払利息	12,122	9,667
営業外費用合計	12,122	9,667
経常利益	503,029	640,555
特別利益		
投資有価証券売却益	5,343	
補助金収入	116,710	500
受取保険金		12,713
特別利益合計	122,053	13,213
特別損失		
固定資産除売却損	326	0
災害による損失		9,901
特別損失合計	326	9,901
税金等調整前四半期純利益	624,755	643,868
法人税、住民税及び事業税	180,407	211,237
法人税等調整額	22,669	3,204
法人税等合計	203,077	208,032
四半期純利益	421,678	435,835
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	421,678	435,835

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	421,678	435,835
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,223	11,693
その他の包括利益合計	17,223	11,693
四半期包括利益	438,902	424,142
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	438,902	424,142
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形	66,530千円	65,407千円
支払手形	16,291千円	13,215千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	326,376千円	306,984千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	74,971	9	2017年3月31日	2017年6月29日	利益剰余金
2017年11月7日 取締役会	普通株式	66,638	8	2017年9月30日	2017年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	66,637	8	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金
2018年11月6日 取締役会	普通株式	66,637	8	2018年9月30日	2018年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	鶏卵関連事業	調味料関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,135,450	851,159	10,986,610	20,716	11,007,327
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,123	33,575	34,699		34,699
計	10,136,574	884,734	11,021,309	20,716	11,042,026
セグメント利益	449,313	30,849	480,162	9,665	489,827

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	480,162
「その他」の区分の利益	9,665
四半期連結損益計算書の営業利益	489,827

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	鶏卵関連事業	調味料関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,770,880	900,199	10,671,079	21,477	10,692,557
セグメント間の内部売上高 又は振替高		37,466	37,466		37,466
計	9,770,880	937,666	10,708,546	21,477	10,730,024
セグメント利益	575,228	36,219	611,448	11,982	623,430

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	611,448
「その他」の区分の利益	11,982
四半期連結損益計算書の営業利益	623,430

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益	50円62銭	52円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	421,678	435,835
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	421,678	435,835
普通株式の期中平均株式数(株)	8,329,898	8,329,666

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第47期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）中間配当について、2018年11月6日開催の取締役会において、2018年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	66,637千円
1株当たりの金額	8円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月14日

イフジ産業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹之内	高司	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	寺田	篤芳	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイフジ産業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イフジ産業株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。